

## 鋳工業生産がコロナ禍初期以来の低水準に

2万ユーロのBEV、VWが27年に欧州投入

米鉄鋼・アルミ関税の影響は限定的  
中国製品などのEU流入増の懸念も

<統計>

独風力発電統計

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel: 069-5480950, Fax: 069-54809525, E-mail: fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

鋳工業生産がコロナ禍初期以来の低水準に..... 4  
 12月の製造業新規受注7%増加、景気回復の兆しなし..... 6  
 輸出が2カ月連続増加、12月は前月比+2.9%に..... 6  
 ポーランド向け輸出が中国を凌駕..... 7  
 EUの国境炭素税、企業の8割を適用外に=欧州委..... 7

企業情報

VW（自動車）—2万ユーロのBEVを27年に欧州投入—..... 8  
 ポルシェ（自動車）—内燃機関車拡充に方針転換—..... 8  
 ACC（電池）—独伊工場の建設遠のく—..... 9  
 エアバス（航空機）—水素機の開発に遅れ—..... 9  
 富士フイルム（化学）—ベルギー工場に投資、半導体材料の生産能力拡大へ—..... 10  
 パイオニア（電機）—独に研究開発拠点を開設—..... 10  
 BASF（化学）—コーティング事業からの撤退開始—..... 10  
 ヘンケル（化学）—北米PB事業を売却、ポートフォリオの整理完了—..... 11  
 メルク（製薬）—バイオ医薬品の米社買収に向け交渉—..... 11  
 オープンAI（IT）—独にオフィス開設—..... 11

経済・産業情報

米鉄鋼・アルミ関税の影響は限定的、中国製品などのEU流入増の懸念も..... 12  
 電機業界に薄日か、電子部品の新規受注が20%増加..... 12  
 乗用車新車登録3カ月続落、景気低迷響き1月は-3%に..... 13  
 ロシアの社会分断工作か、車数百台のマフラーに発泡剤注入..... 14  
 自動車業界の景況感がコロナ禍初期以来の低水準に..... 14  
 機械業界の新規受注2年連続減少、24年は-8%に..... 14

目で見るドイツの経済・社会

独風力発電統計..... 15

為替・株価・原油

2025年1月29日～2月11日..... 17

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りを取組みたいと考えております  
 お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH  
 address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany  
 tel : +49-(0)69-5480950  
 e-mail: info@fbc.de  
 http://www.fbc.de

## ゲシェフトフューラーの豆知識

労組に従業員メアドの請求権はあるのか？ ..... 5



土屋伸爾  
余白一滴

鉛色の空模様が続くドイツ経済に、久々の薄光を見たような気がした。低賃金労働者がこの10年でかなり減ったというのだ。

連邦統計局の6日の発表によると、2024年4月時点の該当者は630万人で、10年前の14年同月に比べ130万人も減少。被用者に占める割合は21%から16%に下がった。

統計局は低賃金を、国内の被用者が受け取る賃金の中央値の3分の2未満と定義している。これを当てはめると、低賃金労働者の平均時給は13.79ユーロとなり、14年の10.00ユーロから約38%上昇した。この間のインフレ率を計算すると27%となることから、賃金は実質的にも大きく上がっている。

賃金格差も狭まった。最上位10%の被用者の時給(39.05ユーロ)は最下位10%(同13.00ユーロ)の3.00倍となり、14年の3.48倍から縮小した。

低賃金労働者を減少させた最大の要因は15年1月の法定最賃導入である。それまでは時給わずか4ユーロ程度という

ケースも東部地区(旧東ドイツ)では珍しくなかったが、同年からは8.5ユーロ未満が違法となった。最低賃金はその後引き上げられていき、22年には3度の引き上げを実施。従来の9.6ユーロから12ユーロへと25%もアップした。24年は12.41ユーロで、25年現在は12.82ユーロとなっている。

多くの労組が従来の一律同率のベースアップから、賃金水準の低い層のベア幅を高い層よりも大きくする方針に転換したことも低賃金労働者の減少につながった。

低賃金層の減少と収入増、および格差の縮小は通常、社会の安定に寄与する。だが、ドイツの現状をみると、市民の不満と先行きへ不安が強くなり、社会は分断化の方向に進んでいるようにみえる。極右政党AfDの躍進はそのバロメーターである。

このみ合わなさの原因は一体どこにあるのだろうか。その包括的な説明は正直、筆者の能力を超えている。それを承知のうえでいくつか挙げるとすれば、感覚と事実のズレということがひとつ思い浮かぶ。

経済学に体感インフレーションという言葉がある。消費者が肌で感じる物価の高騰が統計上のインフレ率を大きく上回る場合にしばしば使われる。食料品やガソリンなど日々

の生活で購入頻度の高い商品の値上がりが大きいと、体感インフレは高くなる。これを当てはめて考えると、物価急騰とそれ以後の節約志向の生活の中で手取り収入の実増を実感できなくなっているということになるだろう。

最低賃金の大幅引き上げがあった22年からはすでに2年以上が経過した。この間に発生した問題は高インフレだけではない。長年安定していたドイツ経済の構造危機への転落、政権崩壊につながった与党間の不毛な争い、気候中立実現に向けた政策への不信・不安、ウクライナ戦争の長期化、非正規難民の大量流入に後手に回る政府の無策、これと密接に絡んだ移民・難民による殺人などのショッキングな犯罪も社会を強く揺るがしている。そうした嵐のような状況下で最低賃金の恩恵は完全に忘れ去られているようだ。

法定最低賃金の導入と22年の大幅引き上げはともに最大与党・社会民主党(SPD)の功績である。その恩恵は東部地域で特に大きかった。だが皮肉にも、AfDの支持率はまさに同地で際立って高い。SPDの肩を持つつもりはもとよりないのだが、この点についてはいささかの同情の念を覚えるというのが偽らざるところだ。

## 総合

## 鉱工業生産がコロナ禍初期以来の低水準に 低迷長期化、過去6年のうち5年で前年割れ

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が7日に発表した12月の鉱工業生産指数(2021年=100)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月比2.4%減の89.9(暫定値)となり、コロナ禍初期の20年5月以来の低水準へと落ち込んだ。同指数は23年春以降、低下傾向にある。経済省は景況感の低迷を踏まえ、製造業に景気回復の兆しはないとの見方を示した。

製造業の指数は90.1となり、前月を3.3%下回った。投資財が4.7%、中間財が3.3%の幅で低下。消費財は0.9%増加した。各部門の指数は投資財が95.5、中間財が82.5、消費財が92.4となっている。

エネルギー業は1.1%増となり、2カ月連続で上昇した。指数は84.5と、中間財とともに水準が極めて

低い。

建設業は横ばいの91.7だった。

生産高を業界別で見ると、自動車・自動車部品が10.0%減と大幅に落ち込んだ。金属製造・加工(−4.6%)、化学品(−3.2%)、機械(−1.7%)、電気装置(−1.4%)も振るわなかった。医薬品は11.6%増加した。金属製品(+4.4%)、

その他の輸送機器(+2.0%)、データ処理装置／電気・光学製品(+2.0%)も前月を上回った。

鉄鋼や化学などエネルギー集約型産業は3.1%減少した。

鉱工業生産を特殊要因によるブレが小さい3カ月単位の比較で見ると、10～12月は前期(7～9月)比で0.9%低下した。製造業が1.3%下がり、全体を強く押し下げた。建設業は横ばい、エネルギー業は0.2%増。エネルギー集約型産業は2.6%落ち込んだ。

11月の鉱工業生産は当初の前月比1.5%増から同1.3%増に下方修正された。

24年の鉱工業生産は物価調整後の実質に営業日数を加味したベースで前年を4.5%割り込んだ。過去

6年間で増加したのはわずか1年に過ぎない。低迷がこれほど長期化するのドイツ統一(1990年)後、初めてだ。コロナ禍で悪化した経済に、ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー危機・高インフレが追い打ちをかけ、産業基盤が揺らいでいる。

製造業の24年の生産指数は前年を4.9%下回った。下げ幅は投資財で5.6%、中間財で5.0%に上った。

エネルギー業と建設業は各3.2%低下した。エネルギー業の下げ幅は前年の14.1%から大きく縮小している。

業界別では構成比重の大きい自動車は7.2%、機械が8.1%減少し、足を強く引っ張った。電気装置

(−14.6%)、金属製品(−6.4%)も下げ幅が大きい。その他の輸送機器は大型受注の効果で6.5%増えた。

エネルギー集約型産業は0.6%増加した。22年は5.7%減、23年は11.2%減となっており、ようやく底を打った格好だ。生産高の水準自体は極めて低い。

### 3年連続マイナス成長も

景気回復の明確な兆しは現時点で出ていない。独連邦銀行(中銀)は1月、ドイツ経済は25年第1四半期も長期の経済停滞から抜け出せないとの見方を示した。

こうした厳しい状況を受け、25年の国内総生産(GDP)予測を引き

下げる動きが相次いでいる。国際通貨基金(IMF)は1月中旬、実質成長率を従来の0.8%から0.3%に下方修正。ドイツ政府も同下旬の年次経済レポートで1.1%から0.3%に引き下げた。ロベルト・ハーベック経済相は「ドイツは根本的な構造問題に苦しんでいることがますます鮮明になってきた。すなわち、労働力・専門人材不足、過度のビューロクラシー、投資の低迷～民間並びに公共の投資で～が響いている」と指摘した。

経済界はより厳しい見方をしている。独産業連盟(BDI)は1月末、25年のGDPが0.1%縮小するとの予測を発表した。GDPは23年と24年もそれぞれ0.3%、0.2%減少して

次ページに続く⇒

いる。25年がマイナス成長となれば、ドイツは戦後初めて3年連続で経済が縮小することになる。

BDIの予測値には米トランプ政権の輸入関税引き上げ方針が加味されていない。欧州連合(EU)製品の

関税が引き上げられればマイナス幅が最大0.5%に膨らむとしている。

独商工会議所連合会(DIHK)のヘレーナ・メルニコフ事務総長は経済紙『ハンデルスブラット』のインタビューで、25年成長率予測を

マイナス0.5%に引き下げたことを明らかにした。DIHKは昨年10月のレポートでゼロ成長を見込んでいた。厳しい現実さらされる企業の喘ぎ声が反映されている。

<SC50866>

## ゲシェフト フューラー の 豆知識

### 労組に従業員メアドの 請求権はあるのか？

ドイツでは在宅勤務がコロナ禍を機に普及・定着した。従業員の出勤日数が減り、全く出勤しなくなった人もいる。そのしわ寄せで労働組合は企業の従業員に接触することが以前に比べ難しくなっている。では、従業員へのアクセスを確保するため労組は業務用のメールアドレスを提供するよう企業に要求できるのだろうか。この問題

を巡る係争で最高裁の連邦労働裁判所(BAG)が1月に判決(訴訟番号:1AZR33/24)を下した。今回はこれを取り上げる。

裁判は鉱業・化学・エネルギー労組IG BCEが、労使協定の締結先であるスポーツ用品大手アディダスを相手取って起こしたもの。同社は他の多くの企業と同様にモバイル勤務をコロナ禍の終了後も活用している。年10日を上限に国外で働くことも可能だ。

この状況を受け、IG BCEはアディダス従業員への勧誘・広報目的のアクセスを確保するため、被告に(1)全従業員のメールアドレスの提供(2)イントラネットへのアクセス権(3)アディダスのホームページにIG BCEのリンクを張ること——を要求。これが拒否されたことから提訴した。

一審と二審は原告の訴えを棄却。最終審のBAGでも判決は覆らな

かった。判決理由でBAGの裁判官は、従業員のメアドとイントラネットへのアクセスの請求権は、団結権を保障した基本法(憲法)9条3項の規定から原則的に導き出されるとしながらも、基本法では雇用主の権利(企業の自由、所有権、占有財産の管理権)と被用者の権利(データ保護)も保障されていると指摘。原告の請求をこれら雇用主・被用者の権利と両立させることはできないとして、(1)と(2)の請求を否認した。

(3)については、官庁のイントラネット上に自らのリンクを張る権利を労組に認めた連邦職員代表法(BpersVG)9条3項第2文の規定を類推適用することを求めた原告の訴えを棄却。原告にはリンク貼り付けの請求権はないと言い渡した。

<SC50887>

## 12月の製造業新規受注7%増加 景気回復の兆しなし、24年は-3%

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が6日に発表した12月の製造業新規受注指数(2021年=100)は、物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで90.2(暫定値)となり、前月を6.9%上回った。増加は3カ月ぶり。大型受注で水準が大幅に押し上げられており、その効果を除いたベースでは上げ幅が2.2%だった。経済省は企業景況感データが軒並み低迷していることを踏まえ、製造業の景気は好転していないとの見方を示した。

新規受注を地域別でみると、国内が14.6%増えて全体をけん引した。国外は1.4%の増で、内訳はユーロ圏(ドイツを除く)が6.2%増、ユーロ圏外が1.5%減だった。

部門別では投資財が10.9%伸びた。国内が30.5%増となり全体をけん引。ユーロ圏も7.6%増えた。ユーロ圏外は4.1%落ち込んだ。

中間財は0.2%増えた。増加は3

カ月連続。ユーロ圏が5.2%伸びて全体を強く押し上げた。

消費財は7.7%増となり、2カ月ぶりに拡大した。ユーロ圏外が17.7%増と大きく拡大した。

分野別では、「その他の輸送機器(航空機、船舶、鉄道車両など)」が大型受注の効果で55.5%増と大幅に伸びた。前月は57.7%減少していた。12月はこのほか、医薬品(+9.6%)、機械(+8.6%)、データ処理・電気・光学製品(+8.6%)、化学品(+4.8%)、金属製品(+3.8%)などでの上げ幅が大きかった。自動車・自動車部品は3.2%減、電気装置は4.1%減と振るわなかった。

11月の製造業新規受注は当初の前月比5.4%減から同5.2%減に上方修正された。

新規受注を特殊要因によるブレが小さい3カ月単位の比較でみると、10~12月は前期(7~9月)比で変動がなかった。国内が0.9%増

加したのに対し、国外は0.8%減少した。大型受注を除いたベースでは1.4%増だった。

24年の製造業新規受注は物価調整後の実質に営業日数を加味したベースで前年比3.0%減となった。中間財が4.0%、投資財が2.5%減少。投資財では機械が10.7%減少したのに対し、自動車・自動車部品は0.1%増とわずかに拡大した。その他の輸送機器は3.4%増えた。中間財では化学品が1.8%、製紙が2.2%の幅で伸びた。

24年の製造業新規受注を時系列でみると、上半期までは21年半ばからの下落傾向が続いた。だが、指数は24年5月の81.9で底打ち。その後は緩やかな回復傾向にあり、12月は5月を10%以上、上回った。

12月の製造業売上高(暫定値)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月を0.1%下回った。24年は前年比4.0%減(実質に営業日数を加味したベース)だった。

<SC50867>

## 輸出が2カ月連続増加、12月は前月比+2.9%に 24年の貿易黒字およそ10%増の2391億ユーロ

ドイツ連邦統計局が7日に発表した12月の輸出高(暫定値)は営業日数・季節調整ベースで1,317億ユーロとなり、前月を2.9%上回った。増加は2カ月連続。仕向け先地域別でみると、ユーロ圏が6.7%増の506億ユーロ、欧州連合(EU)のユーロ非加盟国が3.9%増の218億ユーロに拡大。EU域外は0.5%減の593億ユーロに落ち込んだ。

最大の仕向け先である米国は3.5%減の135億ユーロで、中国は1.4%増の67億ユーロ、英国は6.6%減の67億ユーロだった。

輸入高(暫定値)も2.1%増の1,111億ユーロとなり、2カ月ぶりに改善した。ユーロ圏が4.0%増の373億ユーロ、EUのユーロ非加盟国が2.9%増の197億ユーロ、EU域外が0.5%増の541億ユーロとすべて拡大した。最大の輸入先国である中国は1.0%減の134億ユーロで、米国は3.0%増の75億ユーロ、英国は3.0%減の30億ユーロだった。

貿易収支は207億ユーロの黒字となり、黒字幅は前月(192億ユーロ)を上回った。前年同月(211億ユーロ)比ではやや減少した。

非調整ベースの12月の輸出高は1,139億ユーロで、前年同月を0.2%下回った。減少は5カ月連続。

同輸入高は1.9%増の999億ユーロとなり、2カ月ぶりに上昇した。貿易収支の黒字幅は前年同月の161億ユーロから140億ユーロへと縮小した。

2024年の輸出高は営業日数・季節調整ベースで1兆5,597億ユーロとなり、前年を1.0%下回った。同輸入高は2.8%減の1兆3,185億ユーロ。貿易収支は2,391億ユーロの黒字で、黒字幅は前年(2,177億ユーロ)を9.8%上回った。

<SC50868>

## ポーランド向け輸出が中国を凌駕

ドイツのポーランド向け輸出高が昨年、中国向けを抜いたことが分かった。連邦統計局の暫定データをもとにロイター通信が報じたもので、ポーランドは米国、フランス、オランダに次ぐ第4位の輸出先国となった。

同国への輸出高は約 940 億ユーロとなり、前年を 3.5% 上回った。一方、中国向けは 7.6% 減の約 900 億ユーロと大きく後退した。

独貿易・投資振興機関 (GTAI) の職員によると、ポーランドへの輸出を強く押し上げた製品は自動車だ。同国では従業員に給与だけでなく社用車を提供することが重要になっているという。欧州連合 (EU) 加盟後の 20 年間で国内総生産 (GDP) が倍増し、可処分所得が拡大したことから、高価格帯の暖房やトイレ・浴室などを購入できる世帯が増えているという事情もある。また、研究開発投資が盛んな

ことから、顕微鏡やレーザーなどドイツ製の検査・計測・制御機器の需要が大きい。

中国への輸出が減った背景には、同国の景気低迷のほか、中国製品の品質が向上し輸入依存度が減っていることがあるもようだ。

<SC50869>

## EUの国境炭素税 企業の8割を適用外に＝欧州委

欧州連合 (EU) 欧州委員会のフックストラ委員 (気候・気候中立・クリーンな成長担当) は 6 日、気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかける EU の「炭素国境調整措置 (CBAM)」について、対象として想定していた域内企業の 80% を適用除外とする方針を示した。

国境炭素税と称される CBAM は、EU 域内の事業者が対象となる製品を域外から輸入する際、域内で生産した場合に EU 排出量取引制度に基づいて課される炭素価格

に相当する支払いを義務付けるといったもの。域内の企業が温暖化対策のための重いコスト負担を強いられることで規制の緩い域外企業との競争で不利な立場に立たされる状況を阻止するとともに、EU 企業が厳しい規制から逃れるため域外に拠点を移すカーボンリーケージを防ぐ狙いがある。2026 年 1 月から本格的に導入される。鉄鋼、アルミニウム、セメント、肥料、電力などが対象となる。

CBAM をめぐっては、輸入量、製造過程における CO2 排出量の報告など事務手続きが企業の大きな負担となることが懸念されていた。

フックストラ委員は欧州議会で、欧州委の分析では炭素税支払いを求められる排出の 97% が全体の 20% 程度の企業に集中していることから、残る企業の負担をなくすため適用除外を検討していることを明らかにした。

<SC50870>

ヨーロッパで

# ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して  
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています  
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

## 企業情報

### VW（自動車）—2万ユーロのBEVを27年に欧州投入—

独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）グループのヴォルフスブルク本社で5日に開催された従業員集会で、主力VW乗用車ブランドの2030年までの事業計画が大筋ながら明らかにされた。電気自動車（BEV）分野での劣勢挽回などを通して競争力を回復するというもの。集会では、BEVの欧州市場普及でカギを握るとされる約2万ユーロのモデルがビジュアルデザインで初めて示された。

欧州市場ではBEV市場が従来の予想に反して伸び悩んでいる。欧州連合（EU）の24年のBEV販売台数は前年比5.9%減の144万7,934台に落ち込んだ。内燃機関車に比べ割高なこと、ドイツの購入補助金打ち切りなどを受けて減少に転じた。低価格化はすそ野拡大に必要不可欠と目されている。大

衆車では内燃機関車と同レベルの2万ユーロを目安に各社が開発を進めている。

競合ステランティスのポーランド工場では昨年、提携先の中国BEVメーカー、リープモーターの小型車「T03」の生産が開始された。価格は1万8,900ユーロからとなっている。

VW乗用車ブランドは今回、基本価格およそ2万ユーロのBEVを27年に市場投入する計画を明らかにした。来月初旬に初公開する。コストを抑制するため、生産は人件費などが低い東欧で行うとみられている。

競争力の回復は3段階に分けて進める。まずはコスト構造の最適化と既存モデルの整理を実施する。第2段階は攻勢期と位置付けており、2万5,000ユーロ未満のBEV

「ID.2 オール」を含む9モデルを27年までに新規投入する。ID.2 オールはVW初の小型BEVで、26年の発売予定。最終の第3段階では、大衆車の技術を主導するブランドとして新たな標準を打ち立てるとしている。

従業員集会ではコンパクトSUV「Tロック」のBEVをヴォルフスブルク本社工場で生産する計画も明らかにされた。12月下旬の労使合意ではBEV2モデルを同工場で29年以降に生産することが取り決められていたが、これまではコンパクトカー「ゴルフ」のBEVモデル以外、モデル名が明らかにされていなかった。TロックとゴルフのBEVはともに次世代BEVアーキテクチャー「SSP」を採用する。

<SC50871>

### ポルシェ（自動車）—内燃機関車拡充に方針転換—

独フォルクスワーゲン（VW）の高級スポーツ車子会社ポルシェは6日、内燃機関車のポートフォリオを拡充すると発表した。電気自動車（BEV）の販売が想定を下回っていることを受けた措置とみられる。

同社はプレスリリースで、短・中期の収益力強化に向けた包括的な措置を決議したことを明らかにした。そのなかに、組織を再編するほか、純粋な内燃機関車とプラグイ

ンハイブリッド車（PHV）の分野でポートフォリオを拡充することが明記されている。

同社はこれまで、販売総数に占めるBEVとPHVの割合を2030年までに80%へと引き上げる方針を示してきた。フラッグシップモデルの「911」については30年以降も内燃機関車を販売するものの、燃料は環境に優しいグリーン水素ベースの合成燃料「eフューエル」を利用するようとするとし

ていた。

内燃機関車のモデル数を増やす方針を今回、打ち出したことは、この目標を放棄したものと受け止める向きもある。また、乗用車を対象とする欧州連合（EU）の二酸化炭素（CO2）排出規制が緩和される可能性が出てきたことが背景にあるとの見方が出ている。

<SC50872>

## ACC（電池）—独伊工場の建設遠のく—

欧州自動車大手のステランティスとメルセデスベンツ、および仏エネルギー大手トタルエナジーズの子会社サフトが出資する電池合弁会社、オートモティブ・セル・カンパニー（ACC）がドイツとイタリアで計画する工場建設は実現のメドが立たない状況だ。トタルエナジーズのパトリック・プヤヌ最高経営責任者（CEO）は5日に行った複数のジャーナリストとの会談で、「3つではなく1つの工場に注力したほうが良い」との私見を表明。少なくとも当面はすでに操業を開始しているフランスのビリーベルクロー工場に経営資源を絞り込むべきだとの立場を示した。『フランクフルター・アルゲマイネ』紙

が報じた。

ACCは欧州自動車市場の拡大を見据え、ステランティスの前身企業PSAとサフトが2020年に設立した企業で、メルセデスは21年に資本参加した。出資比率は現在、ステランティスが45%、メルセデスが30%、サフトが25%となっている。

当初の計画ではビリーベルクローと独カイザースラウターン、伊テルモリの3カ所にギガファクトリーを建設する計画だった。だが、欧州自動車市場の失速を受け電池需要の低迷が鮮明となったことから、ACCは昨年6月、カイザースラウターン、テルモリへの投資凍結を決定した。

ビリーベルクロー工場は23年5月に第1ブロックが竣工し、操業が開始された。だが24年末までに生産されたセルの量は自動車2,000～3,000台分にとどまる。

プヤヌ氏は、自動車メーカーであるステランティス、メルセデスと電池メーカーのサフトとでは追及する戦略が異なっていることを指摘。そのうえで、最初に立ち上げた仏工場が適切に機能していない状況下でさらなる工場を建設することは危険な綱渡りだと述べ、独伊のプロジェクト開始に否定的な立場を表明した。

<SC50873>

## エアバス（航空機）—水素機の開発に遅れ—

欧州航空機大手のエアバスは7日、水素を燃料とする商用機を2035年までに投入する計画が遅延していることを明らかにした。商業利用で必要となる十分な量の水素を確保できる見通しが立たないというえ、機材開発でも大きな壁にぶつかっているためだ。航空業界の炭素中立実現はこれまでの想定よりも難しいことが鮮明になってきた。

同社は20年、「ゼロe（排出ゼロ）」という名の水素航空機開発プロジェクトを発表した。ターボ

ファン・エンジン機とターボプロップ機を開発するというもので、いずれも液体水素の使用を想定している。

労働組合の情報として『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じたところによると、市場投入は5～10年、延期される見通し。プロジェクト予算は25%削減される。

欧州では水素経済の立ち上げに向けた取り組みが行われている。だが、水素の生産は遅々として進まず、本格的な商業利用のメドは立たない状況だ。

液体水素の体積エネルギー密度は従来の航空機燃料（ケロシン）に比べ小さいため、同等のエネルギーを得るためには燃料タンクの容量を4倍に増やす必要がある。だが、タンク容量を増やすと客室が狭まり乗客定員が減ることから、航空会社は採算を取るのが難しくなる。この課題の技術的な解決策が見つからないことから、開発が難航している。

<SC50874>

## — 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



## 富士フイルム（化学）ーベルギー工場に投資、半導体材料の生産能力拡大へー

富士フイルムは5日、ベルギーにある生産拠点への投資計画を発表した。半導体の表面を均一に平坦化する研磨剤である CMP スラリーの生産設備を新たに導入するとともに、フォトリソ周辺材料の既存設備を増強する。

アントワープ州ズウェインドレヒトの工場に約 40 億円を投資す

る。2026 年春の新設備稼働開始を見込む。

富士フイルムは現在、CMP スラリーの生産拠点を米アリゾナ州、台湾の新竹市と台南市、韓国の天安市、熊本県菊陽町に持つ。新たにベルギーを加え世界 6 拠点の生産体制を構築することで、急増する需要に対応するとともに、供給の

安定性を一段と高める。

欧州では車載・産業用半導体の需要増が見込まれている。同社はこれを踏まえ、フォトリソ工程で使用する現像液の生産設備を増強する。また、品質に対する顧客の高い要求に添えていく。

<SC50875>

## パイオニア（電機）ー独に研究開発拠点を開設ー

パイオニアは6日、新たな研究開発拠点「パイオニア・ヨーロッパ R&D センター」を1月に独ヘッセン州ヴェッツラーに開設したと発表した。欧州自動車メーカー向けにサウンド製品などの研究開発を行う。同社が持つサウンドに関する技術やノウハウを活かし、顧客

のニーズに合ったサウンドシステムを開発。新たな価値として提供することで、OEM ビジネスを一段と強化していく。

矢原史朗社長は「欧州の自動車メーカー様向けに、タイムリーに開発やサービスの提供を行える体制を構築できました。また、この拠

点を核として、当社の強みである『サウンド』に関する技術や知見を活かした最適な提案を、グローバル向けに行えると確信しています」と述べた。

<SC50876>

## BASF（化学）ーコーティング事業からの撤退開始ー

化学大手の独 BASF がコーティング事業からの撤退に向けて動き出した。昨年9月に打ち出した組織再編計画に基づく措置。第一弾として建築用塗料を手がける「Suvinil」ブランド事業の競売入札手続きを開始した。日刊紙『フランクフルター・アルゲマイネ』が消息筋や同社への問い合わせをもとに報じた。

BASF は昨年 9 月に発表した組織再編計画で、事業をコアビジネスと独立型ビジネスに仕分けする

ことを明らかにした。コーティングは自動車触媒、電池材料、農業化学とともに独立型ビジネスに分類され、合弁化や売却、新規株式公開（IPO）の対象となった。

コーティング事業は、自動車 OEM 向け塗料、同補修用塗料、表面処理剤、建築用塗料で構成される。今回売却手続きを開始した Suvinil はブラジルで展開する建築・家具向けの塗料ブランド。売却先候補企業向けに概要資料をすでに送付した。今月後半が応募期限

となっているという。広報担当者は同ブランド事業の売却手続きを開始したことを認めるとともに、「コーティング事業全体についても戦略的なオプションを検討している」ことを明らかにした。

コーティング事業部は世界に計 70 工場を持ち、雇用規模は 1 万 1,850 人に上る。売り上げの 80% を自動車向けが占める。

<SC50877>

## ヘンケル（化学）—北米PB事業を売却、ポートフォリオの整理完了—

化学大手の独ヘンケルは7日、北米のプライベートブランド(PB)向け事業をパーソナルケア製品製造の米ファースト・クオリティ・エンタープライゼスに売却することで合意したと発表した。コンシューマー・ブランズ部門のポートフォリオ見直し方針に基づく措置。取引金額は公表しないことで合意した。

ヘンケルは2022年2月、コンシューマー・ブランズ部門を新設したうえで、洗剤事業とボディケア用品事業を統合する計画を明らかにした。その際、シナジー効果の薄い事業から撤退し、経営資源を収益力の高い事業に絞り込む方針を示していた。これまでに年商10億ユーロ強のブランド・事業を売却ないし停止した。

今回の取引では、洗濯用洗剤、柔軟剤、食器用洗剤を様々な顧客小売店のPB商品として受託製造する事業を売却する。年商は合わせて約5億ユーロに上る。22年2月に打ち出したポートフォリオの整理は今回の取引で完了する。

<SC50878>

## メルク（製薬）—バイオ医薬品の米社買収に向け交渉—

製薬大手の独メルクは10日、米国のバイオ医薬品企業スプリングワークス・セラピューティクスを買収に向けて交渉していることを明らかにした。交渉は進展した段階にある。メディア報道を受けて

適時開示を行った。

スプリングワークス・セラピューティクスはがんや希少疾患を対象とした医薬品の開発・商業化に取り組んでいる。メルクとの交渉を伝える報道を受け株価は急

騰した。

両社は現時点で拘束力のある取り決めを行っていない。買収が成立するかどうかも定かでない。

<SC50879>

## オープンAI（IT）—独にオフィス開設—

生成AI(人工知能)の米オープンAIは6日、同社初の独オフィスをミュンヘンに開設すると発表した。欧州最大の市場である同国で顧客企業を拡大する狙い。大学との協業深化も図る。イェルク・クーキース財務相がXへの投稿で歓迎の意を示すなど、大きな期待感が持たれている。

オープンAIはすでに英ロンドン、アイルランドのダブリン、仏パリ、ベルギーのブリュッセル、スイスのチューリヒにオフィスを持つ。独オフィスは欧州で6カ所目

となる。

ドイツは同社のユーザーが欧州で最も多く、サム・アルトマン最高経営責任者(CEO)は経済紙『ハンデルスブラット(HB)』に「製造業から小売業、そしてスタートアップ企業まで、当社のAIを使用するドイツ企業はすでに生産性とイノベーション度を著しく引き上げている」と明言した。同国を世界でAI導入が最も進んだ国の1つだとしている。

ドイツ企業ではすでに、Eコマース大手のツァランドやメディア大

手ベルテルスマンを顧客として獲得している。今後はミュンヘンのオフィスを通して顧客基盤を広げていく意向だ。

新オフィスの雇用規模は明らかにされていない。HB紙によると、当初は12人程度でスタートするという。

ミュンヘンはIT産業が盛んで、すでに米アップル、マイクロソフトも拠点を構えている。

<SC50880>

## 経済・産業情報

### 米鉄鋼・アルミ関税の影響は限定的 中国製品などのEU流入増の懸念も

米トランプ政権が打ち出した鉄鋼・アルミニウムの輸入関税引き上げ方針がドイツと欧州連合（EU）の経済にもたらす直接的な影響は小さいとみられている。対米輸出の規模が比較的小さいためだ。ただ、米市場から締め出される中国など域外の製品がこれまで以上にEUに流入する可能性は排除できない。独鉄鋼業界団体シュタールはセーフガード（緊急輸入制限措置）の速やかな適用をEUに促した。

トランプ大統領は10日（米国時間）、すべての国から輸入される鉄鋼とアルミに25%の高率関税を課す命令に署名した。3月12日付で発効する。

キール世界経済研究所（IfW）の試算をもとに経済紙『ハンデルスブラット』が11日付で報じたところによると、ドイツ経済が受ける短期的な打撃は12億2,000万ユーロに上る。これは国内総生産（GDP）の約0.03%にとどまることから影響は小さい。EUのGDPも減

少幅が0.02%に過ぎない。

ドイツ企業の反応は冷静だ。国内最大手ティッセングループは『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、欧州を主要市場としていることを指摘。「影響はごく限られた範囲にとどまるとの見方を示した。鉄鋼商社クレックナーも、米国市場で販売する商品は現地で調達していることからしわ寄せはないとしている。

ドイツの対米鉄鋼輸出量は特殊鋼を中心に年およそ100万トンに上る。同輸出総量に占める割合は4%程度となっている。

<SC50881>

### 電機業界に薄日か 電子部品の新規受注が20%増加

景気低迷が長期化する独電機業界にわずかながら希望の光が見えてきたもようだ。独電気電子工業会（ZVEI）が10日に発表した12月の新規受注高は前年同月比19.5%減と振るわなかったものの、景気の動きを先取りする電子部品の分野では19.3%増と大幅に拡大。ZVEIのチーフエコノミストは「景気の空に現れた最初のかすかな光芒かもしれない」と期待感を示した。

業界全体の新規受注を地域別で見ると、国内受注が32.1%減り、足を強く引っ張った。国外は8.8%減少。ユーロ圏（ドイツを除く）が14.4%、ユーロ圏外が5.8%の幅で落ち込んだ。

2024年全体の新規受注は前年を9.6%下回った。国内が12.9%、ユーロ圏が8.5%、ユーロ圏外が5.6%減

少した。

12月の業界生産高は物価調整後の実質で前年同月を7.3%下回った。24年全体では前年比の減少幅が9.1%に上った。

1月の生産計画（先行き3カ月）で「拡大」を予定する企業の割合から「縮小」の割合を引いた数（DI）は前月のマイナス16ポイントからプラス2ポイントへと大きく上昇した。生産増予定の企業が生産減予定の企業をわずかに上回っている。

1月（第1四半期初頭）の工場稼働率は73.4%で、24年10月（第4四半期初頭）を1.0ポイント下回った。24年の平均稼働率は77.8%だった。

12月の業界売上高は前年同月比4.5%減の186億ユーロに縮小した。国内が1.7%、ユーロ圏が5.5%、

ユーロ圏外が7.7%減少した。

24年の業界売上高は前年比6.2%減の2,232億ユーロ。内訳は国内が6.7%減の1,069億ユーロ、ユーロ圏が5.9%減の414億ユーロ、ユーロ圏外が5.6%減の749億ユーロだった。

1月の業界景況感指数（DI）は前月のマイナス24ポイントからマイナス21ポイントへとやや改善した。現状判断を示す指数は1ポイント減のマイナス29ポイントに落ち込んだものの、今後6カ月の見通しを示す期待指数が7ポイント増のマイナス12ポイントへと上昇した。

1月の輸出期待指数（DI、先行き3カ月）はプラス10ポイントとなり、前月を6ポイント上回った。改善は3カ月連続。輸出の増加を見込む企業が減少を見込む企業を上回っている。昨年9月末以降のユーロ安ドル高傾向が背景にある。

<SC50882>

## 乗用車新車登録3カ月続落 景気低迷響き1月は-3%に、テスラ6割減

ドイツ連邦陸運局(KBA)が5日に発表した1月の乗用車新車登録台数は20万7,640台となり、前年同月を2.8%下回った。減少は3カ月連続。景気低迷が長期化し企業や消費者が支出を抑制していることが背景にある。コロナ禍前の19年同月比では減少幅が22%に達した。

新車登録を動力源別で見ると、純粋な内燃機関車が振るわなかった。ガソリン車は前年同月比23.7%減の6万2,358台、ディーゼル車は19.5%減の3万2,956台と、ともに2ケタ減となった。

電気自動車(BEV)は53.5%増の3万台4,498台と急拡大した。BEV

購入補助金の打ち切りから1年以上が経過したことからベース効果が働いたもようだ。

プラグインハイブリッド車(PHV)も23.1%増の1万7,712台と好調だった。PHVを含むハイブリッド車(HV)は7万6,964台で、15.7%増えた。

シェアをみると、BEVは前年同月の10.5%から16.6%、PHVは6.7%から8.5%へと拡大。HVは6.0ポイント増の37.1%に上昇した。ガソリン車は8.3ポイント減の30.0%、ディーゼル車は3.3ポイント減の15.9%だった。乗用車新車登録に占めるBEVとPHVの合計は25.1%(前年同月17.2%)、BEVと

HVの合計は53.7%(41.6%)となっている。

環境対応車のシェア拡大を受け、走行1キロメートル当たりの新車の二酸化炭素(CO2)排出量は前年同月比9.5%減の113.6グラムに低下した。

シェアが最も大きかった部門はSUVで、30.6%(前年同月28.0%)に上った。これにコンパクトカーが17.4%(20.2%)、オフロード車が13.4%(13.4%)で続いた。4位は小型車で10.9%(11.5%)、5位は中型車で7.7%(9.2%)となっている。

伸び率が最も大きかった部門は中大型車で98.8%に達した。ユーティリティーズ(ハイルーフコンピ、マイクロバス、ピックアップ)も36.6%増と好調だった。

各ブランドの実績をみると、伸び

率が最も大きかったのはベトナムのビンファスト(28台)で、2,700.0%を記録した。台数自体が小さいことから増加数が少ないにもかかわらず増加率が大きくなった。2位は米ルシード(850.0%増の19台)、3位は中国のGWM(266.7%増の330台)。双竜(115.2%増の340台)とポールスター(113.6%増の235台)も3ケタ台の伸びを記録した。

ドイツ車ではMAN(28.9%増の107台)とVW(11.6%増の4万6,381台)が2ケタ台の伸びを記録。フォード(3.9%増の7,668台)、ミニ(3.8%増の2,239台)、BMW(0.9%増の1万6,228台)も前年同月を上回った。アウディ(5.1%減の1万4,645台)、メルセデス(7.5%減の1万9,727台)、ポルシェ(37.2%減の2,386台)、オペル(45.1%減の6,930台)、スマート

(58.5%減の490台)は減少した。

日本車はスズキ(19.0%増の1,372台)を除いてすべて減少した。各ブランドの実績はレクサスが8.2%減の348台、ホンダが11.6%減の428台、日産が11.7%減の2,218台、三菱が18.0%減の1,925台、トヨタが19.0%減の5,430台、マツダが20.5%減の2,290台、スバルが28.7%減の281台。

日本車以外の主な輸入ブランド(シェア1%以上)をみると、ルノー(38.1%増の4,067台)、セアト(37.5%増の1万3,846台)、ボルボ(33.0%増の5,385台)、起亜(2.5%増の4,960台)、プジョー(1.5%増の4,958台)は増加。シュコダ(1.0%減の1万6,526台)、現代(5.2%減の6,163台)、ダチア(13.6%減の5,728台)、シトロエン(24.3%減の3,359台)、フィアット(46.7%減の

2,399台)は減少した。BEV専門の米テスラは59.5%減の1,277台となり、シェアを0.6%へと大幅に落とした。

中国勢はMGロエベが83.6%増の1,645台、BYDが69.1%増の235台、リープモーターが155台、シャオペンが94台、NIOが33.3%減の18台、リンク・アンド・コーが20.0%減の4台だった。

一方、独自自動車工業会(VDA)が同日発表した1月の国内乗用車生産台数は34万800台となり、前年同月を13%上回った。輸出台数は25万4,200台で、19%増えた。

独メーカーの1月の新規受注台数をみると、国内は21%増加した。比較対象の前年同月は水準が低かったという事情がある。国外受注は11%減少した。

<SC50884>

## ロシアの社会分断工作か 車数百台のマフラーに発泡剤注入

自動車のマフラーに建築用発泡剤を注入し排ガス管を詰まらせる犯罪がドイツで多発している。『シュピーゲル』誌などが報じたもので、治安当局はロシアの社会分断工作とみて捜査を進めている。

過去数カ月間で 270 台の車両が被害にあった。犯行現場には「より緑であれ」という文字が書き込ま

れた緑の党の首相候補ロベルト・ハーベック氏（経済・気候相）の写真付きステッカー残されている。

これまでに東欧とドイツの若者が逮捕されている。容疑者の1人は取り調べに対し、あるロシア人から1台当たり100ユーロで請け負ったと供述したという。

緑の党は強権国家に批判的な立場を強く打ち出しており、ロシア

の侵略を受けるウクライナへの支援強化を強く求めてきた。これが緑の党のシンパの犯行と見せかけた破壊工作につながっている可能性がある。同党のコンスタンティン・フォン・ノッツ議員（内務担当）は「不安を掻き立て既存の対立を煽ることで我々の社会を分断する、狙いを定めたスパイ・破壊工作が数カ月前から行われている」との見方を示した。

<SC50886>

## 自動車業界の景況感が コロナ禍初期以来の低水準に

Ifo 経済研究所が5日に発表した独自動車業界の1月の景況感指数(DI)は前月を5.7ポイント下回るマイナス40.7ポイントとなり、コロナ禍初期の2020年5月以来およそ5年ぶりの低水準へと落ち込んだ。同指数の悪化は4カ月連続。調査担当者は「自動車業界は危機にどっぷりはまり込んでいる。競争力が著しく脅かされているとみている」と述べた。

今後6カ月の見通しを示す期待指数がマイナス37.2ポイントからマイナス42.3ポイント、現状判断を示す指数がマイナス32.6ポイントからマイナス39.1ポイントへとともに下落した。

景況感悪化の背景には、新規受注低迷の長期化と、1月に発足した米トランプ政権の関税引き上げ方針がある。受注状況に関する指数は前月のマイナス52.9ポイントからマイナス52.0ポイントにやや上昇したものの、水準自体は異例の

低さが続いている。輸出の見通しに関する指数は前月を6.4ポイント下回るマイナス27.4ポイントへと落ち込んだ。

一方、生産計画に関する指数は27.2ポイント増の1.2ポイントと大きく上昇し、プラスの領域に戻った。また、1月（第1四半期初頭）の工場稼働率は80.2%で、10月（第4四半期初頭）の76.1%から4.1ポイント上昇。3四半期ぶりに改善した。

<SC50885>

## 機械業界の新規受注2年連続 減少、24年は-8%に

ドイツ機械工業連盟(VDMA)が5日に発表した独業界の2024年の新規受注高は物価調整後の実質で前年を8%下回った。減少は2年連続。チーフエコノミストのラルフ・ヴィーハース氏は、「主要な販売市場に勢いが欠ける。特に国内に

は良好な雰囲気がない」と述べた。

新規受注を地域別で見ると、国内が13%、国外が5%減少。国外はユーロ圏（ドイツを除く）が9%、ユーロ圏外が4%の幅で落ち込んだ。

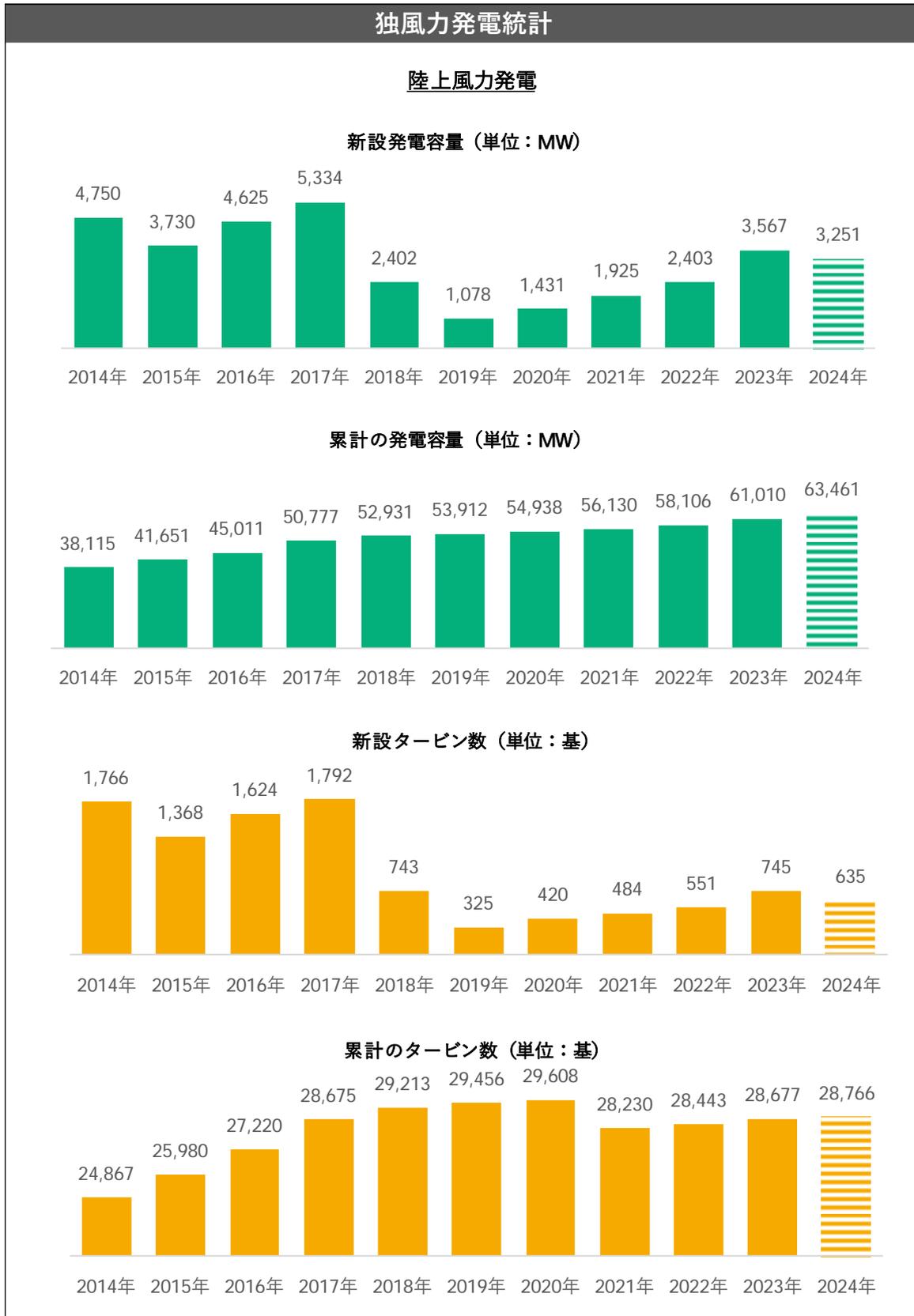
12月の新規受注は前年同月を実質1%上回った。大型受注の効果で水準が底上げされた格好で、状況

自体は改善していない。ユーロ圏外が13%増加。ユーロ圏は1%減、国内は19%減だった。

第4四半期の新規受注は前年同期比で実質9%落ち込んだ。国内が7%、国外が4%減少。国外の内訳はユーロ圏が6%減、ユーロ圏外が3%減となっている。

<SC50883>

# 目で見えるドイツの経済・社会

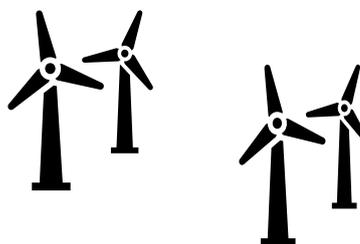


次ページに続く⇒

### 洋上風力発電

		北海エリア		バルト海エリア	
		発電容量(MW)	タービン数 (基)	発電容量(MW)	タービン数 (基)
新設 (2024年)	送電網に接続済み	266	23	476	50
	送電網に未接続	936	81	0	0
	基礎土台のみ*		66		0
累計 (2024年末時点)	送電網に接続済み	7,391	1,330	1,831	309
	送電網に未接続	936	81	0	0
	基礎土台のみ*		66		0

\*タービン未設

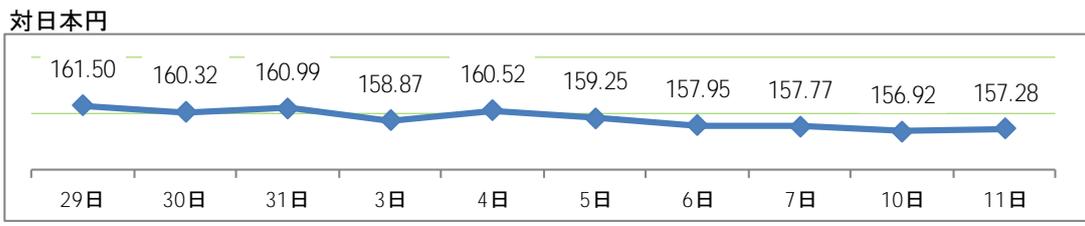
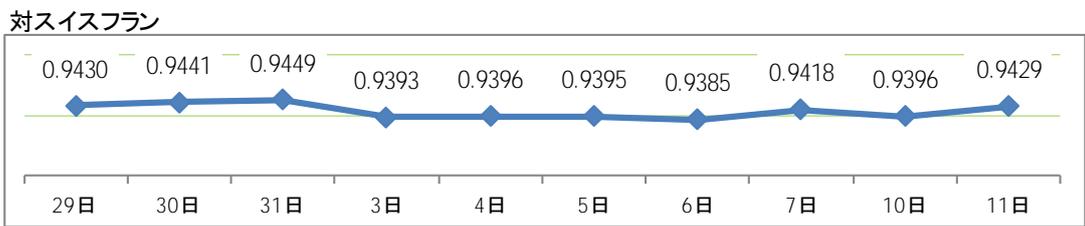
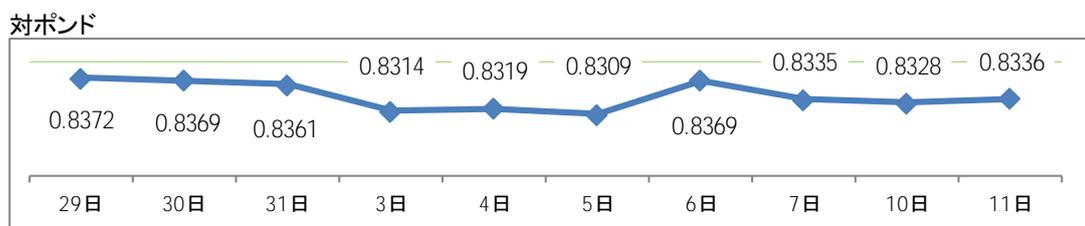
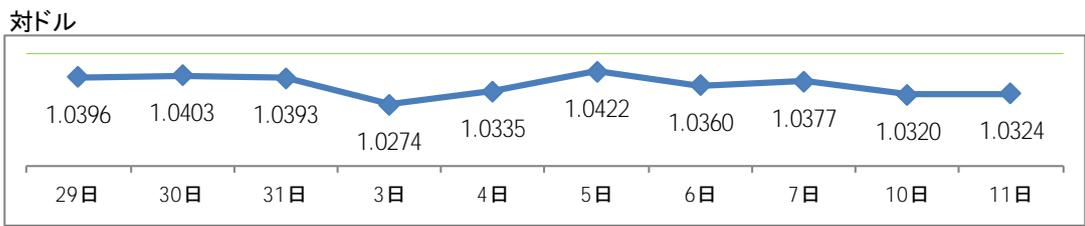


出所：BWE

<SC50888>

# 為替・株価・原油 (2025年1月29日~2月11日)

## ユーロ相場



## DAX40



## ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50889>